

## 練馬区外郭団体中期経営計画の達成状況

団体名	練馬区社会福祉協議会	団体所管課	福祉部管理課
-----	------------	-------	--------

経営計画期間	令和 2 年度 ~ 6 年度
--------	----------------

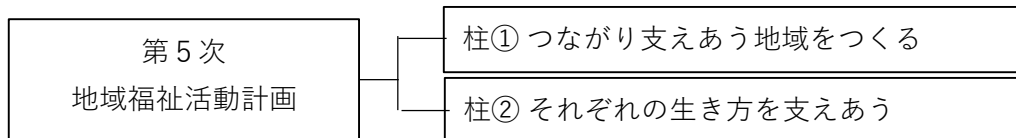
### 団体の目指す将来像

「練馬区との連携のもと、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域住民との協働により分野を超えて地域の生活課題の解決に取り組み、地域福祉を推進する団体」を目指す。

### 取り組みを進めるうえでの「基本の方針」

#### 【事業分野】

本会は地域福祉の実践を進め、区と連携して、区民や広範な関係団体等と分野を超えたネットワークを構築しつつ、住民とともに、第5次地域福祉活動計画に定める事業を着実に推進する。



①つながり支えあう地域をつくる：多様な主体と連携して重層的なセーフティネットを構築する。

②それぞれの生き方を支えあう：複雑な生活課題を抱えても、地域で安心して暮らせる。

#### 【財務分野】

会員の維持や実習生の受入などにより、自主財源の安定的な確保に努める。

#### 【組織等分野】

人材育成方針に基づき、専門集団として職員個々の専門性を高め、組織運営に関わるマネジメント能力の強化を図る。また、働き方改革を促進し、健康で快適な職場環境づくりと職員の健康維持を図り、人材育成とワークライフバランスを推進する(生産性向上)。

### 区が外郭団体に求めるもの

社会福祉法に基づく長年の活動に培われた専門性や民間団体としての柔軟性を生かし、分野や部門を超えて、様々な課題を持つ区民の支援や、区民が地域の課題を主体的に解決できる地域づくりに取り組むことにより、地域福祉を推進すること。

### 達成状況の評価

外郭団体は、経営計画の取組や達成状況を毎年度、評価する。団体が行う達成状況の評価は、つぎの3段階で評価する。

- 「A」 計画以上に進んだもの
- 「B」 概ね計画どおりのもの
- 「C」 計画どおりに進んでいないもの

### 団体所管課の評価

団体所管課は、年度終了後、団体の取組や達成状況などから、年度の評価を行う。

事業1	つながり支えあう地域をつくる
取組内容	<p>①ボランティア・地域福祉推進センターに配置している地域福祉コーディネーターが区内を20地区に分けて組織されている民生児童委員協議会に参加するほか、積極的に地域に出向き地域活動に関わる地域住民等との信頼関係を強化する。現在、練馬・光が丘・関町・大泉の4つの拠点を、常勤10名、非常勤7名で運営している。地域に出向いて活動できるよう一層の体制の充実を図る。</p> <p>②「ネリーズ」運動は地域福祉に関心のある方の受け皿の一つとして機能しており、目標登録者数を設定し、ネリーズ登録の勧奨を継続する。ネリーズ登録者に向け、引き続きネリーズ通信を発行するとともに、練馬・光が丘・石神井・大泉の4地区でネリーズ懇談会などを実施し、ネリーズ同士の交流や地域活動の場と情報の提供等に取り組む。フェイスブックなどのSNSを活用した地域のコミュニケーションの仕組みをつくり、ネリーズ同士の交流の活性化や新たなネリーズ登録者の獲得を図り、住民全体の地域づくりを推進する。</p>

目標①	地域福祉相談(ボランティア・市民活動相談) ボランティア・地域福祉推進センター及び同コーナーの相談件数16,000件					
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	15,600件	15,700件	15,800件	15,900件	16,000件
実績	12,126件	12,829件				
団体の達成状況の評価	—	C 計画どおりに進んでいないもの				
備考	—	<p>コロナ禍で地域の活動が停滞したことにより、相談件数は平成30年度の15,379件から大幅に減少し目標値を達成できなかった。</p> <p>しかし、相談種別で見ると生活相談は増加した。地域の拠点として、コロナ禍での生活の心配事や不安の相談を受けとめ、地域住民の生活課題に対応した。</p>				

目標②	「ネリーズ」運動 地域福祉協働推進員(ネリーズ)の登録人数730人					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	650人	670人	690人	710人	730人
実績	676人	678人				
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どお りのもの				
備考	—	ネリーズの登録人数は、令和元年度と比較してほぼ横ばいであった。コロナ禍の状況で顔を合わせての懇談会の実施ができなかったが、ネリーズ登録者がそれぞれの生活状況に応じた活動ができるようオンラインを活用しての懇談会や、事前のオンライン体験勉強会の実施などに取り組みネリーズ同士の交流や地域活動に関する情報提供に努めた。				

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域住民等と直に会う機会が減ったが、オンラインの導入などを実施し、円滑な運営に取り組んだ。
事業 所管課	ネリーズ運動においてオンラインの活用等により、登録人数を維持した点は評価できる。ボランティア・地域福祉推進センターについては、生活サポートセンターと連携し、多様な生活課題を包括的に受け止める相談窓口としての取組の充実を求める。

事業2	それぞれの生き方を支えあう
取組内容	<p>①高齢者や障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、財産保全サービス、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度などその方の暮らしや判断能力など心身の状況の変化に応じた切れ目のない支援を提供していく。 成年後見制度利用促進法に基づく練馬区の中核機関として、関係者の連携体制を整備し、区民向けおよび関係機関向けの相談体制を強化するとともに、関係機関と専門職などによる検討支援会議を開催し、支援を必要する方を成年後見制度の利用等適切な支援に結び付けるほか、その方の生活課題に応じた後見人候補者のマッチングなどを行う。 練馬区社協として新たに法人後見を実施するとともに、引き続き市民後見人を育成し、後見人候補者の多様化に取り組む。</p> <p>②各部署と連携して生活と就労の一体化した支援に取り組むことで、障害のある人が希望する生活や働き方に向けた支援を行っていく。 就労した障害者が働き続けることができるよう、障害者就労支援センターの支援員の増員や支援力向上に取り組むほか、生活環境の変化に影響を受けやすい就労開始直後の時期に重点的に支援を行う体制を整える。 社会福祉法人等のネットで展開していく就労体験事業の活用や障害者就労支援センターが事務局を担う区内の福祉作業所の共同受注事業などにおいて、農家との連携（農福連携）による新たな受注作業を開拓するなど、新たな就労の場の確保を図る。</p>

目標①	<p>権利擁護センター事業 成年後見制度の利用促進（相談機能強化・後見人候補者等のマッチング、地域連携体制の構築、法人後見の実施）</p>					
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	—	体制整備	充実	充実	実施	実施
団体の達成状況の評価	—	B 概ね計画どおりのもの				
備考	—	令和2年度より区内を東西に分け会議体を設け、事例などを通して関係機関同士顔の見える関係を構築しながら区内全域の相談機能の充実に取り組んだ。市民後見人の育成を継続的に行い、後見人候補者の選択肢を増やし、必要な人が制度につながるができるよう法人後見の受任に向けて体制を整備した。				

目標②	障害者就労支援センター事業 障害者就労支援における職場定着支援事業の利用者数775人					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	645人	675人	705人	740人	775人
実績	622人	698人				
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進 んだもの				
備考	—	働く障害者の増加に伴い、職場定着支援に対するニーズも増加している。一般就労を目指す障害者を支援するとともに、就労した障害者の生活面を含めた様々な相談に応じ、就労先の企業等への助言、オンラインを活用した職場定着面談を行うなど、就労の継続を支援した。				

#### 取組内容の評価(令和2年度)

団体	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、権利擁護事業では生活支援員(臨時職員)の訪問を制限し、専門員(常勤・非常勤職員)による訪問対応を実施し、切れ目のない支援を継続した。就労支援事業では企業への訪問が制限される中、訪問とオンラインを併用した就労定着支援を実施した。
事業 所管課	成年後見制度を必要としている方を支援するため、関係機関と専門職などによる検討支援会議を開催し、関係機関同士の顔の見える関係を築くなど、中核機関としての役割を果たしている点が評価できる。また、障害者職場定着支援事業において、企業等への助言やオンラインを活用した面談など就労の継続を支援する取組を進めている点が評価できる。法人後見については、受任が無いため、その原因を分析し、活用される制度とするための取組を求める。

財務・組織	財務・組織
取組内容	<p>①民生・児童委員や町会・自治会に協力を引き続き要請し、現在の会員数の維持を図る。 フェイスブックなどを活用した地域のコミュニケーションの仕組みをつくるなど広報活動を強化し、個人会員の獲得をめざす。 寄付については、具体的な事業ごとに寄付を募るクラウドファンディングなどの手法を研究する。</p> <p>②実習説明会の開催などを通じて大学・専門学校との連携を深める。また、実習指導者講習会を修了する職員を増やし支援技術の向上を図るとともに、実習生の感想・意見を基に提供するプログラムの改定を重ね、実習先として選ばれ続けるように取り組む。</p> <p>③人材育成の取り組みをさらに推進するため、人材育成方針を改定し、研修体系の改善、人事考課制度の見直し等を行うほか、国家資格取得者支援制度の充実を検討する。 練馬区社協の組織規模の拡大に応じた効率的で効果的な組織の見直しを行うとともにマネジメントを担う職員の計画的な配置と育成を進め、マネジメント力の向上を図る。</p> <p>④練馬区社協内部に安全対策委員会を設置し、引き続き、毎年度災害発生を想定した訓練を実施し、業務継続計画(BCP)の検証を行うとともに、検証結果に基づく見直しを行う。</p>

目標①	会員・会費、寄付の募集 個人会員数2,855人					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	元年度 実績維持	元年度 実績維持	元年度 実績維持	元年度 実績維持	元年度 実績維持
実績	2,855人	2,601人				
団体の達成 状況の評価	—	C 計画どおりに進んでいないもの				
備考	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年新たな会員獲得の場となっている「感謝の集い」をはじめ、対面を基本とした各種イベントが実施できなくなるとともに、社協の母体である民生・児童委員の訪問活動も制約を受けるなど厳しい活動環境の中、既存会員の維持、新規会員獲得が困難となった。				

目標②	実習生の受け入れ 42人					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	42人	42人	42人	42人	42人
実績	31人	110人				
団体の達成 状況の評価	—	A 計画以上に進 んだもの				
備考	—	新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止の観点 から実習生の人数減や受入れ期 間の短縮等の対 応を行った。一 方、大学の実施す るオンラインでの 実習代替授業へ の協力を5校(約 100名)に提供す るなどできる限り工 夫して実習を支援 した。				

<b>目標③</b>	職員の育成 職員一人当たりの国家資格取得数1.30資格					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	1.22資格	1.24資格	1.26資格	1.28資格	1.30資格
実績	1.20資格	1.14資格				
団体の達成 状況の評価	—	C 計画どおりに進 んでいないもの				
備考	—	職員の退職等に 伴い資格取得数 が減少した。				

<b>目標④</b>	災害時の業務継続計画(BCP)の確立のための訓練の実施					
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	—	充実	充実	充実	充実	充実
実績	実施	充実				
団体の達成 状況の評価	—	B 概ね計画どお りのもの				
備考	—	コロナ禍の状況も 踏まえ、感染予防 対策を講じること を想定した災害ボ ランティアセン ターの立上げ訓 練の実施や備品 の見直しを行っ た。				

<b>取組内容の評価(令和2年度)</b>	
団体	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規会員の獲得が円滑に進まなかった。また、感染拡大防止の観点から、資格取得等の実習生の対面の受入れを大幅に減らし、オンラインでの代替授業により大学等に協力する等の対応を行った。災害時に備えたBCP訓練では、コロナ禍を想定した訓練や備品の見直しなど新たな課題に対して解決策を模索した取り組みを行った。
団体 所管課	感染予防のため、活動が縮小され目標値に達しない状況となったが、今後の安定した事業運営のため、新たな視点を取り入れ取り組んでいくことが必要である。また、コロナ禍での災害発生を想定した災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練や職員参集訓練等、継続した取組を求める。